令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 17-018

PDCA	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業（通所型サービスC運動特化型）	部課等名	福祉部 高齢介護課 高齢者福祉担当	担当	木村	
					内線等	377	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第2節 地域福祉の推進					
		基本施策： 2. 高齢者福祉					
		単位施策： （3）高齢者の日常生活の支援					
	個別施策： ②介護予防の推進						
根拠法令等	介護保険法						
対象・目的	運動器機能の低下がみられ、進行することにより要介護状態となる危険性が高い要支援認定者及び基本チェックリスト該当者の運動器機能の維持向上を図る。						
目的を達成するための手段・活動内容	包括支援センターの介護予防プランに基づき、介護事業所や接骨院へ3か月通所し、リハ職等による短期集中の運動機能向上のためのトレーニングを受け、実施前後で効果測定を行う。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		29年度	30年度	元年度	単位
		①運動器機能向上通所事業参加者数		174	128	135	人
		事業費		4196	3,199	3,381	千円
		人件費		1588	937	932	千円
		総事業費		5784	4,136	4,313	千円
		活動単位当たりのコスト		29年度	30年度	元年度	単位
		①利用者一人あたりの経費		36.0	32.3	31.9	千円
		成果	成果指標		29年度	30年度	元年度
	①通所型介護予防事業利用者数		実績値	—	128	135	人
			目標値	—	112	143	
			実績値				
			目標値				
			実績値				
		目標値					
	C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性
①市の関与の妥当性			妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
②市民ニーズ			高い	⑤成果向上の余地	ある	※手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
事業の評価・課題		B					
		前年度の利用状況を分析し、後期高齢者の利用者が多いことや教室の内容を市報で広報し、後期高齢者が参加できる運動機能向上の教室があることをPRしたことで、介護予防を普及するとともに新規利用者を増やすことができた。					
A 課題解決のための目標		今後の事業の方向性	改善推進				
			後期高齢者は加齢や体調変化に伴う運動機能低下が生活機能低下につながるため、この事業の継続は必要と考える。また、この事業が運動機能向上及び生活機能の維持につながっているのかの見える化が必要であるため、事業所の実施するプログラムの再検討や12回実施前後の効果測定の見直しについて委託事業所と検討する。				
	令和2年度の目標	成果指標		目標値	単位		
		通所型介護予防事業利用者数		139	人		